

2002年11月アルゼンチンの政治情勢

2002年12月9日
在アルゼンチン大使館

1. 概要

ドゥアルデ政権は、IMFが要求する政治的合意を達成する目的で、大多数の州知事及び議会関係者と「政治・経済・社会合意」に署名したほか、同合意の履行を確実なものにするため、議会において大統領選挙関連法案を可決させ、大統領選挙の日程延期に成功した。他方、与党ペロン党内では、党内予備選挙の実施日を巡りドゥアルデ派及びメネム派の対立が益々激しさを増し、党内抗争が国政の様々な面で影響を及ぼした。社会的には、長年問題視されていた栄養失調による幼児の死亡が、経済危機の影響と関連付けて大々的にマスコミで報じられ、国内外で大きな反響を呼んだ。

外交面では、IMFとの交渉における支持を取り付けるため、ドゥアルデ大統領及びルカウフ外相をはじめ政府要人が国際会議に出席し、各国を訪問したほか、レドラド外務次官がルーラ次期大統領のスタッフと、メルコスール、FTAA等に関し意見交換を行った。

2. 内政

(1) 大統領選挙及び党内予備選挙

(イ) 15日、選挙裁判所は、党内予備選挙法一部違憲判決に対する政府の控訴を全面的に認める判決を下した。右判決において、裁判所は政府に対して12月15日に改めて党内予備選挙を実施する旨要請した。

(ロ) 18、19日の両日、ドゥアルデ大統領は、全州知事、上下両院議長、各党の議員団代表等を集め、IMFとの合意のための政治的合意を形成するため協議し、「政治・経済・社会合意」に署名した。但し、ペロン党内でドゥアルデ派に反発するメネム派のラ・リオッハ州知事、サルタ州知事、ラ・パンパ州知事及びロドリゲス・サア候補に近いサン・ルイス州知事は署名を行わなかった。全12項目の内一項目は、大統領選挙の日程延期に関するものであり、具体的内容は以下のとおり。

(a) 大統領選挙：2003年4月27日（以前は3月30日）

(b) (必要な場合) 決選投票：2003年5月18日（以前は4月27日）

(c) 新大統領就任：2003年5月25日（従来通り）

なお、政府は、今回の選挙のみ党内予備選挙法を例外的に適用しないと定める法案を含めて、上記日程を議会で法制化する意向である旨表明した。

(ハ) 20日、ドゥアルデ大統領は、新たな選挙日程を定めた大統領令に署名したところ、具体的内容以下のとおり。

(a) 大統領選挙、上下両院議員改選選挙：2003年4月27日

(b) 新大統領就任：2003年5月25日

(ニ) 21日、上院において大統領選挙日程に関する法案、ドゥアルデ大統領の任期を定めた法案、及び党内予備選挙法を今回の選挙のみ適用しない法案の3法案が賛成多数で可決された。28日には、下院において上院を通過した法案に一部修正を加えた上で、前述3法案が可決された。採決にあたって、ペロン党、急進党及び地方政党の多数は賛成票を、

ペロン党のメナム派は反対票を投じ、A R I は棄権した。また、28日、上院において、激しい議論の末、大統領継承法改正案が賛成多数で可決されたのに続き、29日深夜、下院において賛成多数で可決された。上記4法案の両院での可決を受けて一応確定した選挙日程は以下のとおり。

- (a) 大統領選挙：2003年4月27日
- (b) (必要な場合) 決選投票：2003年5月18日
- (c) 次期大統領就任：2003年5月25日(但し、前大統領の任期を補完)
- (d) 次期大統領正式就任：2003年12月10日

(2) 大統領選挙に向けての各政党及び政治団体の動向

(イ) ペロン党

(a) 5日、ドウアルデ派が主導してペロン党党大会が召集され、全代議員910名中612名(67%)が参加した。主要な参加者は、デ・ラ・ソタ候補、クリスティーナ・キルチネル上院議員(キルチネル候補夫人)、ソラ・ブエノスアイレス州知事をはじめ、ドウアルデ夫人、マツキン内相、アニバル・フェルナンデス生産相などのドウアルデ派要人の殆どが含まれた。同党大会において、幾つかの決議案が賛成多数で可決され採択されたところ、主な内容は以下のとおり。

- (i) 党内予備選挙を2003年1月19日に実施する。
- (i i) 選挙委員会を新たに選出した(全14名の委員の内8名選出)。
- (i i i) 党内予備選挙実施日に新執行部選出選挙を実施する。
- (i v) ペロン党州知事有志から構成される「政治行動委員会」を創設する。
- (v) ドウアルデ党大会議長及びレウテマン第一副議長の辞表を受理し、新たにカマーニョ下院議長(ドウアルデ派)が党大会議長に、アルベルト・アメリ(レウテマン派)が第一副議長に就任した。

(b) 11日、メナム派のサセル・アリアスは、前回の党大会召集及び決定事項を不服としてセルヴィニ・デ・クブリア連邦判事に異議申し立てを行った。

(c) 19日、メナム派は、メナム候補の出席のもと、約200名の指導者を集めて、自らの勢力を見せ付けるための政治集会を開催した。但し、結果的にはラ・リオハ州知事及びサルタ州知事しか参加しなかった。

(ロ) 急進党

14日は、12月15日に実施する党内予備選挙の候補者登録締切日にあたり、3名の候補者が登録した(以下、大統領候補者名-副大統領候補者名)。

- (a) ロドルフォ・テラーニョ上院議員-ハイメ・リナレス・バイアブランカ市長
- (b) レオポルド・モロウ下院議員-マリオ・ロサダ上院議員
- (c) オスワルド・ゲレーロ元リオネグロ州知事-グスタボ・カジェッハ元エネルギー次官

(ハ) A R I

9日、全公職改選選挙を求めて選挙キャンペーンを一時中止していたカリオ下院議員(A R I 代表)は、A R I 結成一周年記念式典において、再度、大統領選挙に出馬すること、

及び選挙キャンペーンを再開することを表明した。また同時に、政策発表も行い、「道徳的契約」をスローガンとして、富の再配分、雇用創出、石油公社の創設等を打ち出した。

(二) 再建連邦運動 (Movimiento Federal Recrear)

5日、ロペス・ムルフィー国家再建党党首は、リカルド・ゴメス・ディエス上院議員(サルタ刷新党)を副大統領候補に指名し、大統領選挙ではまず決選投票に進出することを目指す旨明らかにした。また、同運動の代表には、サンタフェ州選出のアルベルト・ナタレ下院議員(進歩的民主党)が就任した。

(三) 世論調査—大統領選挙の支持率

IPS0社が、14日から19日の日程で全国主要都市において18歳以上の男女1200人を対象に、大統領選挙に出馬を表明している候補者の支持率に関して世論調査を行った(信頼度: 95%プラス・マイナス2.8)。

ロドリゲス・サア前大統領(ペロン党、17.3%)

メナム元大統領(ペロン党、16.2%)

カリオ下院議員(ARI、14.2%)

キルチネル・サンタクルース州知事(ペロン党、9.2%)

ロペス・ムルフィー元経済相(再建連邦運動、5.7%)

デ・ラ・ソタ・コルドバ州知事(ペロン党、4.9%)

ブルリッチ元社会開発相(挙国一致党、1.7%)

その他(10.5%)、白票及び棄権(6.6%)、不明及び無回答(13.7%)

(四) 議会

(イ) 27日、ドゥアルデ大統領は、12月1日から同月31日まで特別国会を召集することを定めた大統領令に署名し、28日付け官報に同内容が掲載された。審議する法案数は22で、その中に2003年予算案が含まれている。

(ロ) 28日、通常国会が閉会した。同日、下院においては、500以上の法案、決議案が可決された。

(五) サンティアゴ・デル・エステロ州

(イ) 23日、カルロス・ディアス州知事(ペロン党)が、同州ペロン党の領袖であるカルロス・ファレスとの対立により職務を遂行できないとして辞意を表明した。

(ロ) 26日、州議会にてディアス州知事の辞表が受理され、下院議長のダリオ・モレノが暫定州知事に就任した。州憲法では副州知事が就任することになるが、副州知事を務めるファレス夫人が健康上の理由により一ヶ月間休職を申し出た。

(六) 汚職

(イ) 上院賄賂要求疑惑

(a) 12日、ヴェルナ上院議員(予算・財務委員会委員長)は、上院憲法委員会にて証言し、個人的にベルクン(ロビイスト)と関係を持っていたこと、同人との会合(200

2年7月24日)には出席したが、同会合は経済省が主催し、ラバーニャ経済相も出席したことを明らかにした(同発言は、同経済相が同会合はベルナが主催したとの発言に矛盾する)。また、その他に、エドゥアルデ・メネム上院議員(ペロン党)、ホルヘ・ジョマ上院議員(ペロン党)らが出席したことも言及した。

(b) 26日、ヴェルナ上院議員は、ボナディオ判事の召喚を受け証言を行い、改めてベルクンを知っていることを明らかにした一方で、同疑惑を否定した。

(ロ) 上院印刷局不正経理疑惑

11日、上院調査委員会は、1993年から98年にかけて、上院印刷局は約210万ペソを受け取ったにも関わらず、それに見合う業務を行っていないという調査結果を明らかにした。

(7) 抗議運動

(イ) 7日、「テレサ・ロドリゲス運動」を中心とした失業者団体は、ブエノス・アイレス市内に失業者専用の市場を開設し、社会政策を拡大すること求めて、国会議事堂から労働省前までデモ行進を行い、同省前にて道路を封鎖し抗議運動を展開した。

(ロ) 18日から20日にかけて、失業者団体の一つであるCCCが中心となり全国各地にて道路封鎖を実施し、デモ行進を行った。運動の主な目的は、失業世帯への補助金の対象となっていない若者、高齢者へ新たに失業対策政策を実施することであった。20日には左派系労組CTAも加わり、国会議事堂前にて抗議集会を行った。

(ハ) 26日、全国ピケテロ・グループは、アベジャネーダ殺害事件5ヶ月目ということで、犠牲者の追悼の意を込めて、ブエノス・アイレス市郊外の事件現場から市内中心街に向けてデモ行進を行った。

(8) カトリック教会

12日、司教会議にてカリック代表の任期満了を受けて、ロサリオ司教であるエドゥアルド・ヴィセンテ・ミラスが後任に選出された。任期は2005年11月までの3年間である。

3. 外交

(1) 第12回イベロアメリカ・サミット

15、16日に開催されたイベロアメリカ・サミットに、ドゥアルデ大統領及びビルカウフ外相が出席した。採択されたババロ宣言以外に、アルゼンチンに関する特別宣言が発出され、IMFとの交渉における支持を得た。

(2) メルコスール

8日、アルバレス司法・治安相は、伯にて開催された第12回メルコスール司法・内務大臣会談に出席し、チリ及びボリヴィアを含む域内の人の移動・雇用・居住の自由を定めた合意に署名したほか、テロリズム対策に関して協議した。

(3) 伯

6日、レドラド外務次官は、伯を訪問し、ルーラ次期政権の外相候補であるマルコ・アウレリオ・ガルシアと会談した。同会談では、ルーラ次期大統領の訪亜日程、メルコスール、FTAAを中心に、両国内の国内問題、地域安全保障、軍事問題、国際問題と多岐にわたって協議した。メルコスールに関しては、2000年に提案された「小さなマーストリヒト」交渉の継続、域内における労働者を含む人の自由な移動、域内共通通貨の創設、メルコスール自動車協定における相互融資協定(CCR)を協議した。

(4) 米国

(イ) 11日、ルカウフ外相及びアニバル・フェルナンデス生産相は、イラク問題などの国際問題を協議するためアナン国連事務総長と会談した。同会談において、ルカウフ外相からはIMFとの交渉の進捗状況に関して、アニバル・フェルナンデス生産相からはメルコスールの最近の動向及びFTAAに関する亜の立場について説明が行われた。また、両大臣は、米国の亜製品への市場開放を推進する目的で、米国の財界の代表と意見交換を行った。

(ロ) 20、21日、ストラブル国務省西半球担当副次官補(中南米担当)が訪亜し、レドラド外務次官等外務省関係者、下院議員、企業家等と会談した。21日に行われた記者団との懇談会では、米国政府は、亜とIMFとの間で速やかに合意に至ることを期待しており、合意がこれ以上遅れる理由はないとの見解を示した。

(5) 英国

(イ) 4日、ルカウフ外相は、ストロー外相と会談し、両国が定期的に毎年二国間会合を開くことで合意し、ストロー外相よりIMFとの交渉における支持を取り付けた。Bill Rammell 英国外務省ラ米次官との会合では、テロリズムに対する国際戦争に関して協議を行った。5日には、Eddie Gorge 英国中銀総裁ほか、亜に投資している現地企業家と会談した。

(ロ) 8日、アンドレス英国皇太子は、マルビーナス紛争第20回式典に出席し、戦死した英国及び亜兵に哀悼の意を表した。また、両国の戦死者の墓地にも訪れた。

(6) イラク

8日、亜外務省は、イラク問題に関する国連安保理決議に関してコミュニケを発出し、同決議1441が全会一致で採決されたことを歓迎する旨表明した。イラクが国連及び国際原子力機関の査察を受け入れ、安保理決議を真摯な対応をもって、完全に履行することを強く求めたほか、イラクが決議を履行しないなら、安保理が警告しているように重大なる結果をもたらすだろうと述べた。また、イラク国民の人道上の状況に懸念を表明し、イラクが安保理の決議を完全に履行し、現在の制裁が解除され、イラク国民の状況が緩和されることを切望すると言及した。

(7) ウルグアイ

29日、ドウアルデ大統領は、天然ガス・パイプライン開設式典に参加するため、ウル

グアイを訪問した。同式典後には、バジェ大統領と会談し、政治的プロジェクト、地域統合、経済・社会的発展、及び地域の国際経済システムへの統合の手段としてメルコスールを強化していくことを確認した。

(8) チリ

6日、プリンソーニ亜陸軍長官及びファン・チェイレ・エスピノサ智陸軍長官は、サンティアゴにおいて、キプロスで活動している亜軍の平和維持軍に30名のチリ軍人が参加すること、2004年に実施される南極探検部隊を両国で構成し実施することで合意した。

(9) テロ

(イ) 3日、連邦警察及び国際刑事警察機構（インターポール）は、伊の極左テロリスト組織「赤い旅団」の4人の指導者の一人と目されている Leonardo Bertulazzi（51歳）をブエノス・アイレス市にて、ドイツ人女性とエル・サルバドルのナンバープレートを付けたバイクに乗っていたところ、身柄を拘束し逮捕した。

(ロ) 22日、ETAの一員で国際手配されていた Jose Maria Iariz Iriondo がウルグアイから移送され当地空港で逮捕された。同人は、7月30日にウルグアイ国内で逮捕されたが、西司法当局の身柄引き渡し要求に同政府が拒否し、亜に引き渡すことを決定していた。

(10) 要人來訪

(イ) 來訪

5日 イグレスィアス IDB 総裁

13日 唐家セン中国外相

20、21日 ストラブル国務省西半球担当副次官補（中南米担当）

22日 ソロ西労働・社会問題相

29日 フリアン西厚生相

(ロ) 往來

1日 ルカウフ外務大臣、第12回 FTAA 大臣級会談に出席するため、エクアドルへ

4-6日 ルカウフ外務大臣、ストロー外相等と会談するため、英国へ

11日 アルバレス司法・治安大臣、第12回メルコスール司法・内務大臣会議に出席するため伯へ

7-11日 ルカウフ外務大臣及びフェルナンデス生産大臣、アナン国連事務総長等と会談するため、米国へ

12日 ラバーニャ経済大臣、IMF 関係者等と協議するため米国へ

14-17日 ドゥアルデ大統領及びルカウフ外務大臣、第12回イベロアメリカ・サミットの出席するため、ドミニカ共和国へ

18-22日 ハウナレナ国防大臣、第5回米州国防大臣会議に出席するため、チリへ

25-29日 ラバーニャ経済大臣、仏、独、伊及び西政府関係者等と会談するため、仏、独、伊及び西へ

29日 ドゥアルデ大統領、天然ガス・パイプライン開設式典に出席するために、ウルグ

アイへ

(11) 主要外交日程

12月1-2日 ルーラ次期伯大統領訪亜

12月5-6日 ドゥアルデ大統領、ルカウフ外務大臣及びラバーニャ経済大臣メルコスール首脳会議出席のため、ブラジルへ

12月12日 グティエレス次期エクアドル大統領訪亜